

国政モニター課題報告「食の安全性に関する意識調査」
(平成 15 年 12 月実施)

1 はじめに

(1) 課題報告実施の目的及び概要

食品安全委員会においては、消費者の方々の食品安全行政に対する期待や食の安全性に関する意識を的確に把握し、今後の業務を適切に推進していくに当たっての参考にさせていただくため、「食の安全性の確保について」、「食の安全性に係る危害要因について」、「リスクコミュニケーションについて」、「食品の安全性に係る緊急の事態について」の四つのそれぞれのテーマについて、国政モニターの皆様のご協力を得てアンケート調査を実施しました。

調査の概要につきましては、以下のとおりです。

食の安全性の確保について

近年、我が国の食生活が豊かになる一方、BSE（牛海綿状脳症）の発生や残留農薬問題など食の安全を脅かす事件が相次いで発生しました。こうした情勢の中、平成 15 年 7 月 1 日に食品安全基本法が施行され、内閣府に食品安全委員会が設置されました。

食品安全委員会の主たる役割は、食品を摂取することによって化学物質や微生物などの有害な要因が人の健康に及ぼす悪影響について科学的な評価（リスク評価）を行うことです。このリスク評価の結果に基づいて、厚生労働省や農林水産省などは基準の設定や規制の実施（リスク管理）を行うこととしています。

そのため、これらに関連する事項として、次の内容についてお答えいただきました。

- . 食品安全委員会の認知度
- . 食の安全の分野に対する関心
- . 食の安全に対する不安感
- . 食に対して不安を感じる理由
- . 食品の安全性を確保するために改善が重要と考える段階
- . 発がんの可能性が高いと感じる要因

食の安全性に係る危害要因について

食品安全委員会は、化学物質や微生物などが食を通じて人の健康に及ぼす悪影響について評価する、いわゆるリスク評価を実施しています。

そのため、これらに関連する事項として、食品の安全性の観点からより不安を感じているものについてお答えいただきました。

リスクコミュニケーションについて

食の安全を確保していく上で、リスク評価、リスク管理と並んで、リスクコミュニケーションが重要な要素となっており、リスク評価の内容等についてリスクコミュニケーションを推進することが、食品安全委員会の重要な業務の一つとなっております。

リスクコミュニケーションとは、消費者、事業者、行政関係者等の様々な関係者との間で、リスクに関連する情報や意見を双方向に交換することを言います。リスクコミュニケーションの実施により、政策決定における透明性が増すなど、食の安全についての信頼が高まることが期待されます。

そのため、これらに関連する事項として、次の内容についてお答えいただきました。

- . 食の安全の分野における行政のリスクコミュニケーションの評価
- . リスクコミュニケーションが適切に行なわれていなかった事例と理由
- . リスクコミュニケーションが適切に行なわれていた事例と理由
- . 地域で開催される意見交換会への出席
- . 意見交換会で希望する議題
- . 消費者と行政関係者、科学者との間での食品の安全性に関する認識のギャップ
- . 認識ギャップの縮小に向けた課題

食品の安全性に係る緊急の事態について

平成 8 年に発生した O 1 5 7（腸管出血性大腸菌）による食中毒、平成 13 年に我が国ではじめて発生が確認された B S E（牛海綿状脳症）など、食の安全を脅かす大規模な緊急事態が過去に発生しています。

こうした食の安全性に係る緊急の事態に関連する事項として、次の内容についてお答えいただきました。

- . 緊急事態が発生した場合に信用できる情報源
- . 緊急事態の発生時の情報の問合せ先

(2) 実施期間 平成 15 年 12 月 1 日から平成 15 年 12 月 25 日

(3) 対 象 国政モニター 550 名
有効回答者数 326 名（有効回答率：59.3%）

2 課題報告結果の概要

< 食の安全性の確保について >

- 1 食品安全委員会を認知している人は全体の約 4 割
- 2 日常生活をとりまく安全の分野の中で、約 7 割の人が食の安全に高い関心
- 3 9 割以上の人食の安全に対して何らかの不安
- 4 規格基準や表示等の規制が守られていないことに対して懸念
- 5 食品の生産から消費までのうち、「生産段階」、「製造・加工段階」に不安感
- 6・7 年齢の高い人ほど、「食品添加物」、「農薬」について発がんの可能性を懸念

< 食の安全性に係る危害要因について >

- 8・9 食品の安全性の観点から、8 割を超える人が「農薬」、「食品添加物」に不安

< リスクコミュニケーションについて >

- 10 食の安全の分野におけるこれまでの行政のリスクコミュニケーションに対して、6 割弱の人が行われていなかったと認識
- 11 適切に行われていなかった事例としては、必要な情報が早く正確に提供されなかったとして、BSE 関係を指摘
- 12 3 割強の人は、「自然災害分野」でのリスクコミュニケーションは、必要な情報が早く正確に提供されたなどとして適切と評価
- 13 約 4 分の 3 の人が地域での食の安全に関する意見交換会に出席を希望
- 14 意見交換会では「食の安全性確保のための規制や監視などの施策」に高い関心
- 15 食品の安全性に関して、消費者と行政関係者、科学者との間での認識にギャップを若干でも感じたことがある人が 8 割強存在
- 16 認識ギャップの縮小には、約半数の人が「情報公開による透明性の確保」などが必要と認識

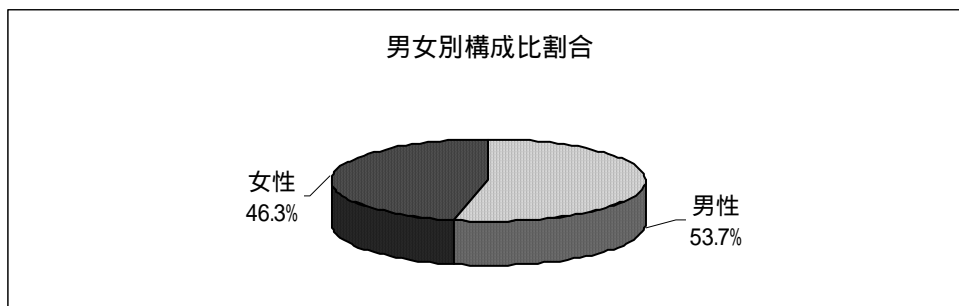
< 食の安全性に係る緊急の事態について >

- 17 緊急事態の発生時に信用できると思う情報源として、「新聞」、「テレビ・ラジオ」を選択
- 18 緊急事態の発生時の情報の問合せ先は、「保健所」が多く、次いで「都道府県の消費生活センター」、「国の行政機関」

(参考) 回答者 326 人の内訳

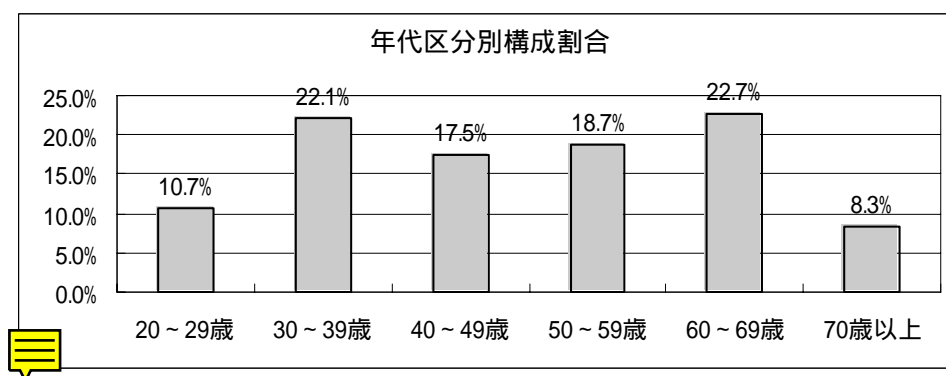
1) 男女別 :

男性	175人	女性	151人
----	------	----	------



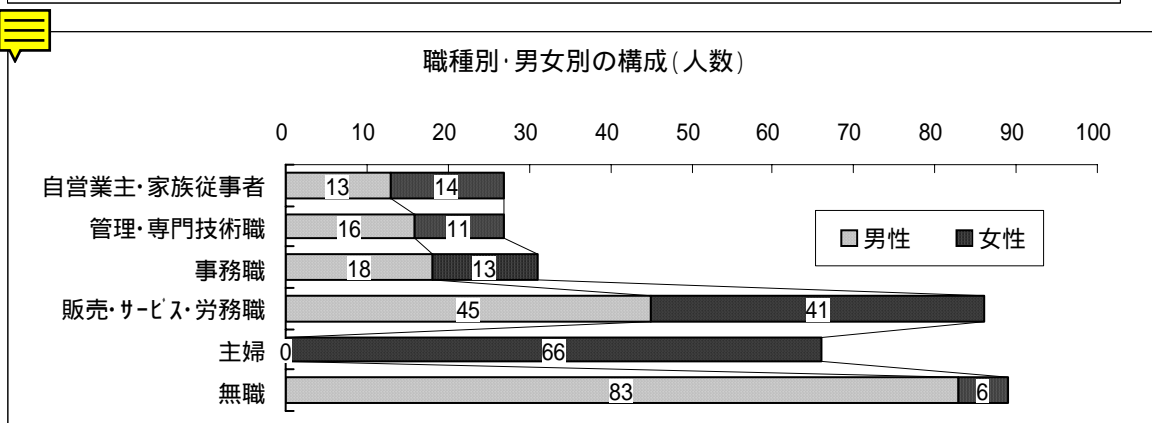
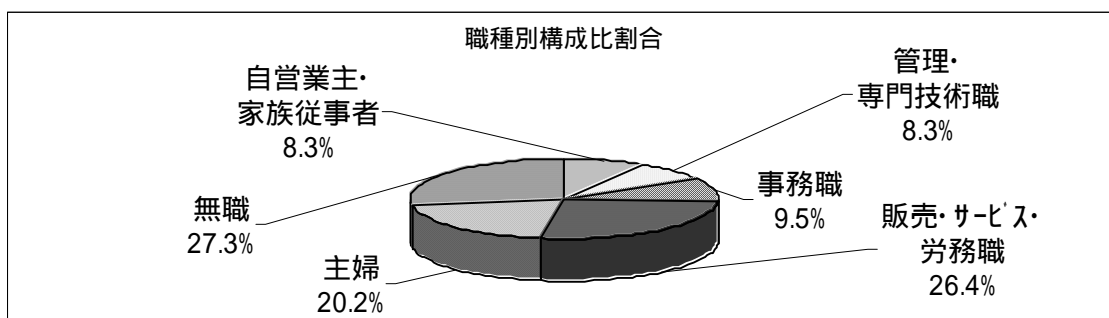
2) 年代区分別 :

20 ~ 29歳	35人	40 ~ 49歳	57人	60 ~ 69歳	74人
30 ~ 39歳	72人	50 ~ 59歳	61人	70歳以上	27人



3) 職種別：

自営業主・家族従事者	農林漁業・商工・サービスなどの自営業主及び家族従事者並びに開業医師・弁護士・会計士・作家などの自由業及び家族従事者 ((例)農業、畜産業、造園業、林業、漁業、販売業、製造業、建設業、運輸・通信業、金融業、不動産業、各種サービス業などの経営者及び家族従事者、開業医師、はり灸、助産師、弁護士、会計士、僧侶、芸術家、作家などの自由業及び家族従事者)	27人
管理・専門技術職	会社・団体などの役員、管理職職員及び会社、団体などで、専門的・技術的知識(教育、医学、法律、学芸、研究など)を必要とする職種に従事する者((例)教員、勤務医師、薬剤師、看護師、保育士、弁護士、会計士、記者、編集者、研究所研究員、技師など)	27人
事務職	会社、団体、商店などで、事務的職種に従事する者((例)一般事務従事者、事務用機器操作員などの技術系社員など)	31人
販売・サービス・労務職	会社、団体、商店などで、販売・サービス・運輸通信・生産工程などに従事する者((例)各種販売員、ホームヘルパー、美容師、調理人、ウェイトレス、ビル等管理人、運転手、電話交換手、守衛、各種工具、職人、農耕・漁業作業員など)	86人
主婦	職業を持たない主婦	66人
無職	学生・年金生活者・金利生活者など(主婦を除く)	89人



3 課題報告結果

食の安全性の確保について

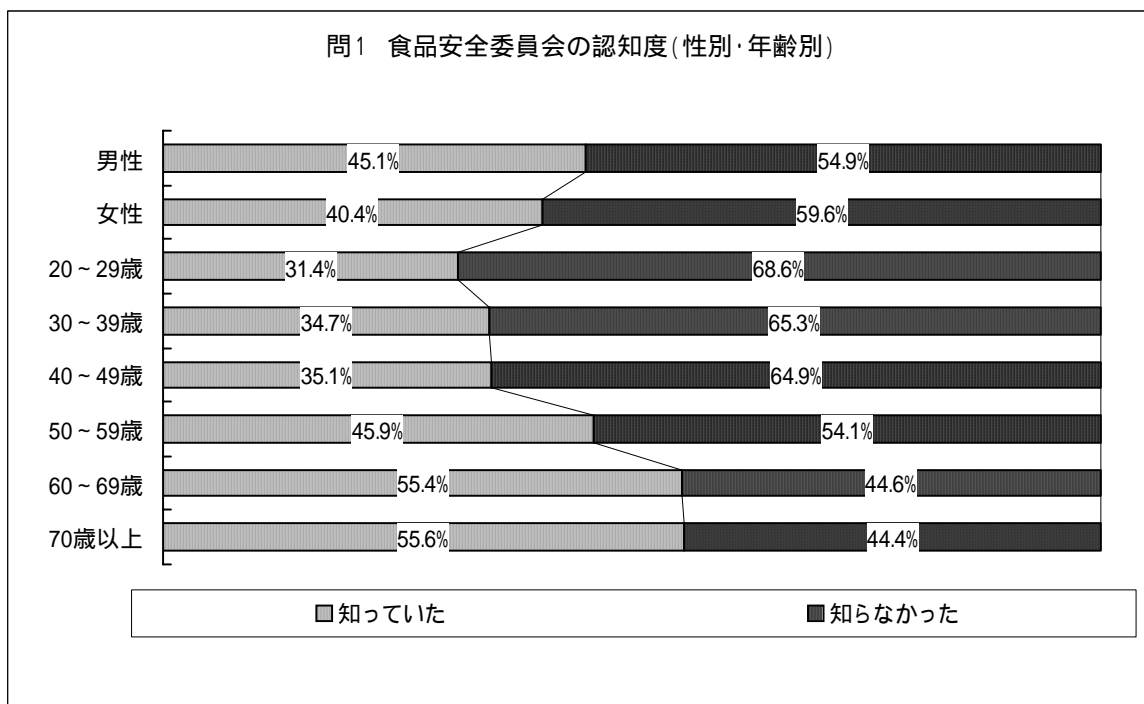
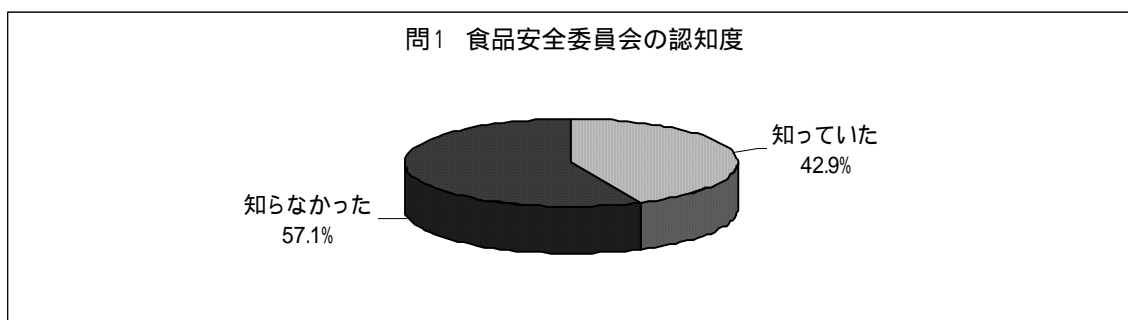
1 食品安全委員会の認知度

問1 あなたは、平成15年7月1日に食品安全委員会が新たに設置されたことを知っていましたか（1つ選択）。

食品安全委員会を認知している人は全体の約4割

食品安全委員会の設置を「知っていた」と回答する者は42.9%、「知らなかった」と回答する者は57.1%となっており、認知度は約4割に止まっている。

性別にみると、男性の方が女性に比べて5%程度、認知度が高い。また、年齢別にみると、年齢が高いほど認知度が高くなり、60歳以上の者では半数以上が認知している。



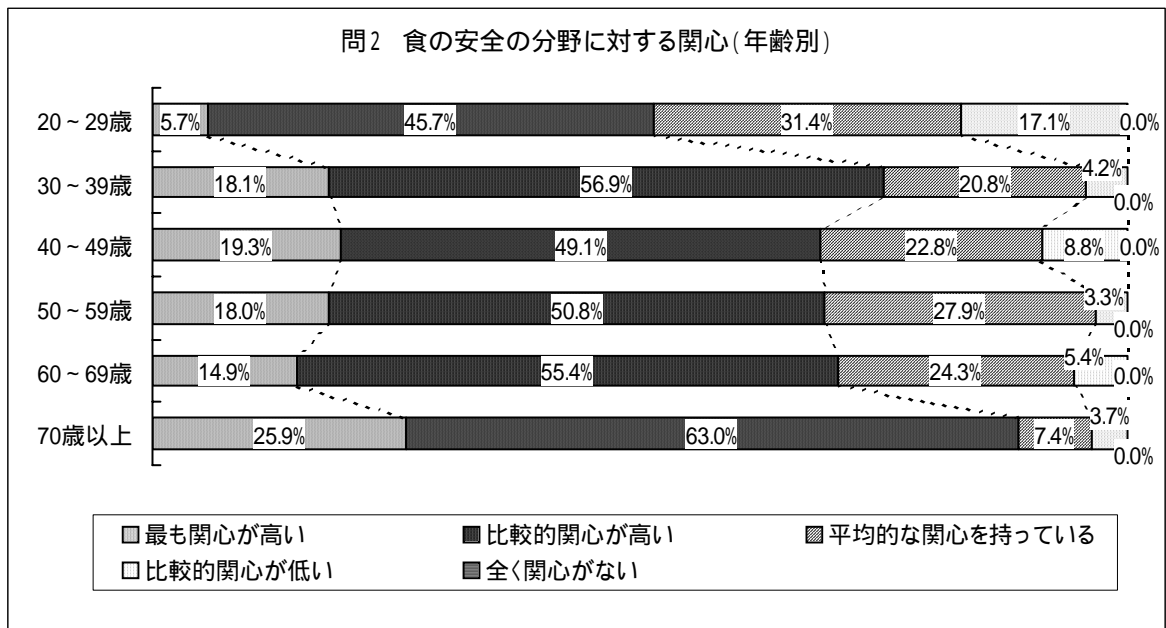
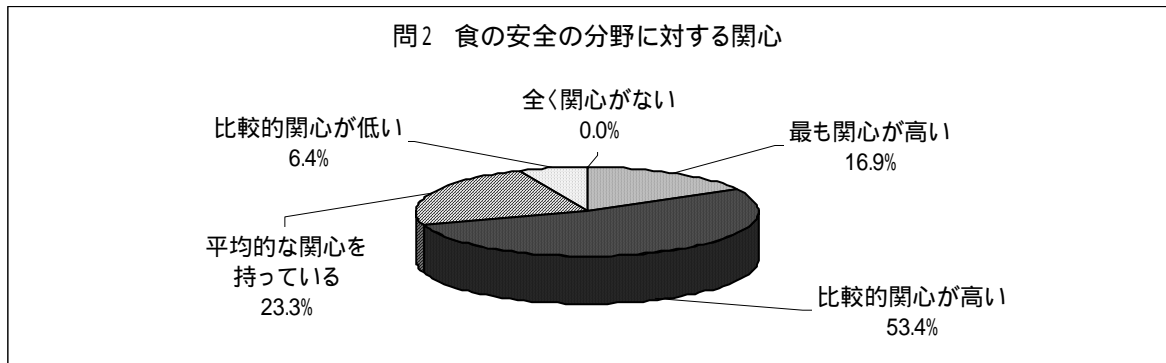
2 食の安全の分野に対する関心

問2 日常生活をとりまく安全の分野のうち、自然災害、環境問題、犯罪、交通事故などの分野に比べて、食の安全の分野に、あなたはどの程度関心を持っていますか（1つ選択）。

日常生活をとりまく安全の分野の中で、約7割の人が食の安全に高い関心

自然災害、環境問題、犯罪、交通事故などの分野に比べて、食の安全の分野が「最も関心が高い」と回答する者は16.9%、「比較的関心が高い」と回答する者は53.4%となっており、全体の約7割の者が、食の安全の分野に高い関心を持っている。また、「全く関心がない」と回答する者はなく、すべての回答者が、食の安全の分野に少なからず関心を持っている。

年齢別にみると、「最も関心が高い」あるいは「比較的関心が高い」と回答する者は、20代ではほぼ5割であるのに対して、30代から60代では7割前後、70歳以上では約9割にのぼる。

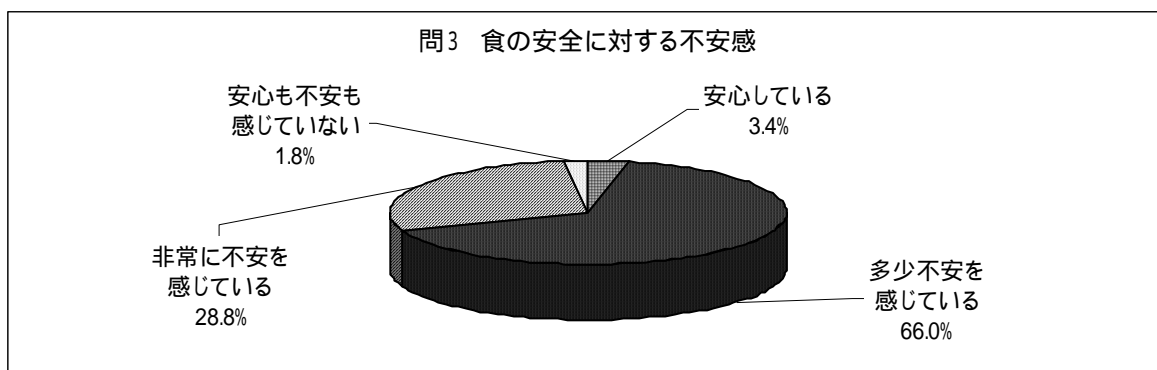


3 食の安全に対する不安感

問3 私達の生活に食の安全は欠かすことができません。あなたは食の安全についてどのように感じていますか（1つ選択）

9割以上の方が食の安全に対して何らかの不安

食の安全に対して「非常に不安を感じている」と回答する者が28.8%を占めている。さらに、「多少不安を感じている」と回答する者が66.0%となっており、これらをあわせると食の安全に対して何らかの不安を感じている者が全体の94.8%にもものぼる。



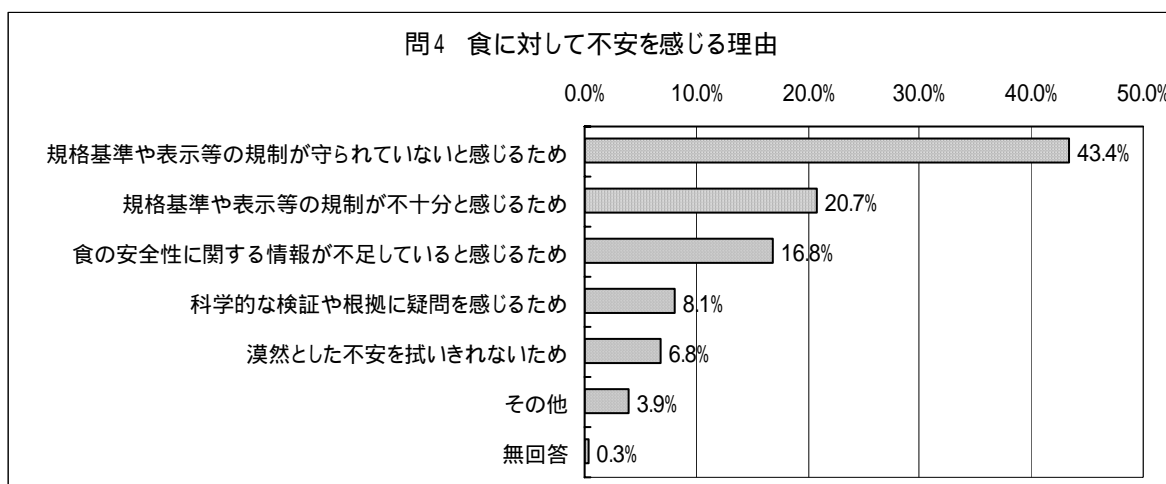
4 食に対して不安を感じる理由

問4 【問3で「多少不安を感じている」または「非常に不安を感じている」を選択した者のみ回答（回答対象者数 = 309人）】

あなたが食に対して不安を感じている理由は何ですか（1つ選択）

規格基準や表示等の規制が守られていないことに対して懸念

食に対して不安を感じる理由は、「規格基準や表示等の規制が守られていないと感じるため」と回答する者が43.4%と最も多い。次いで「規格基準や表示等の規制が不十分と感じるため」と回答する者が20.7%、「食の安全性に関する情報が不足していると感じるため」と回答する者が16.8%となっている。また、「科学的な検証や根拠に疑問を感じるため」と回答する者は8.1%となっている。

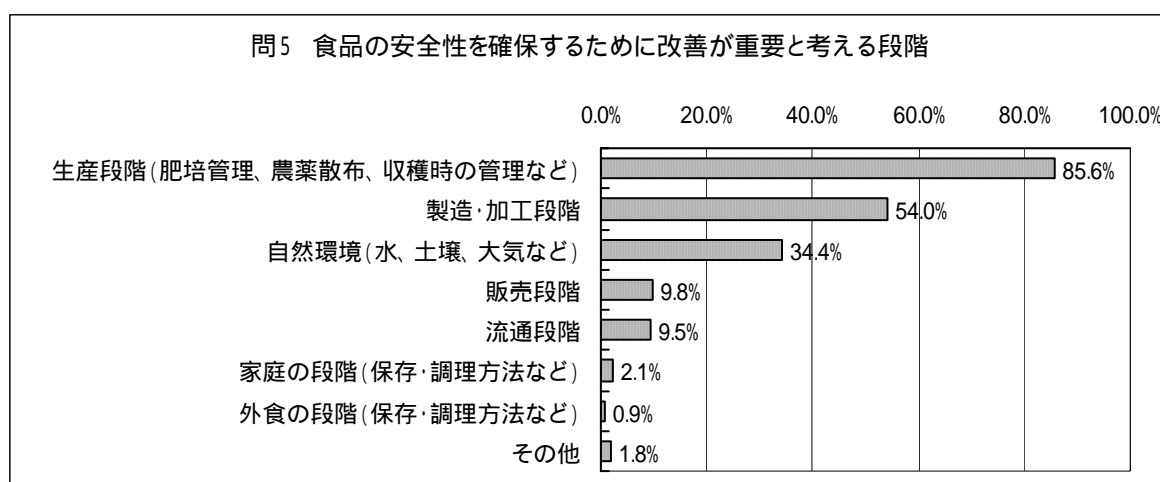


5 食品の安全性を確保するために改善が重要と考える段階

問5 食品の安全性を確保するためには、食品の生産から消費までのうち、どの段階において、改善していくことが重要と考えますか（2つ以内の選択）

食品の生産から消費までのうち、「生産段階」、「製造・加工段階」に不安感

食品の安全性を確保するために改善が重要と考える段階として「生産段階（肥培管理、農薬散布、収穫時の管理など）」を選択する者が85.6%と、全体の8割以上を占めており、次いで「製造・加工段階」を選択するものが54.0%と多い。「自然環境（水、土壌、大気など）」を選択する者も34.4%となっている。一方、「販売段階」、「流通段階」、「家庭での段階（保存・調理方法など）」、「外食での段階（保存・調理方法など）」を選択する者の割合は低かった。



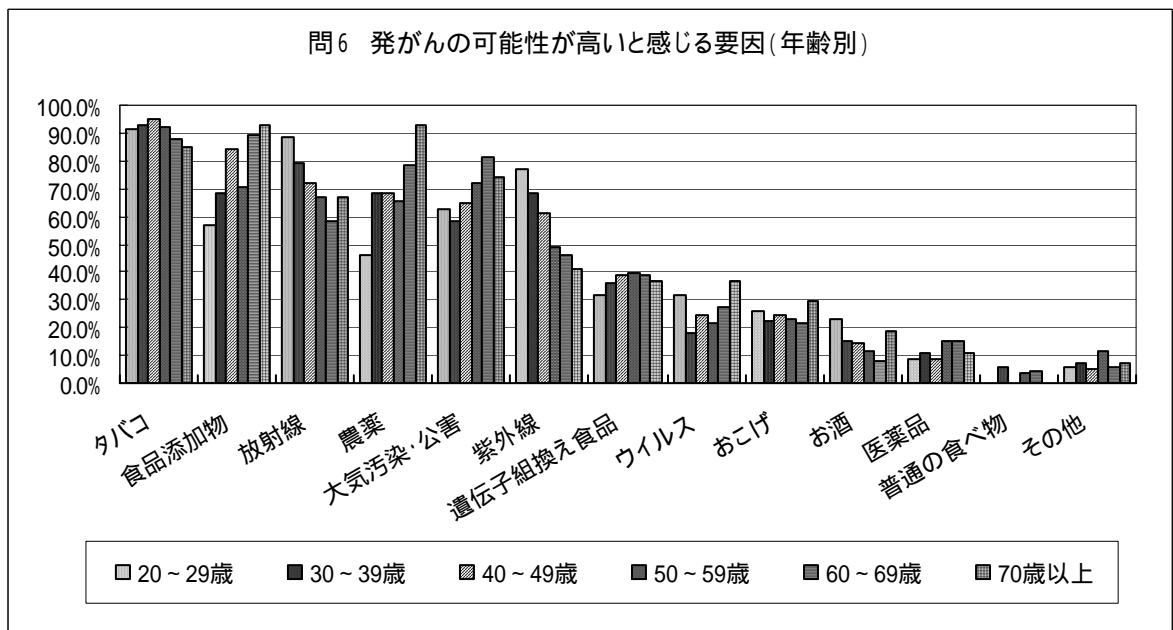
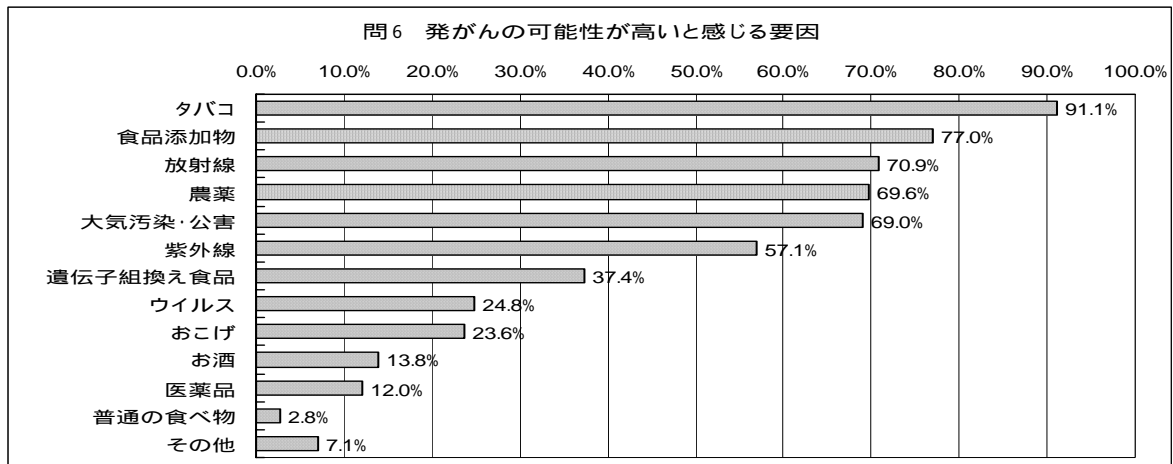
6 発がんの可能性が高いと感じる要因

問6 発がんの可能性が高いとあなたが感じる要因は何ですか（いくつでも選択可）

年齢の高い人ほど、「食品添加物」、「農薬」について発がんの可能性を懸念

発がんの可能性が高いと感じる要因として「タバコ」を選択する者の比率は91.1%と非常に高い。また、「食品添加物」が77.0%と8割に近く、「放射線」が70.9%、「農薬」が69.6%、「大気汚染・公害」が69.0%と7割前後で続いている。

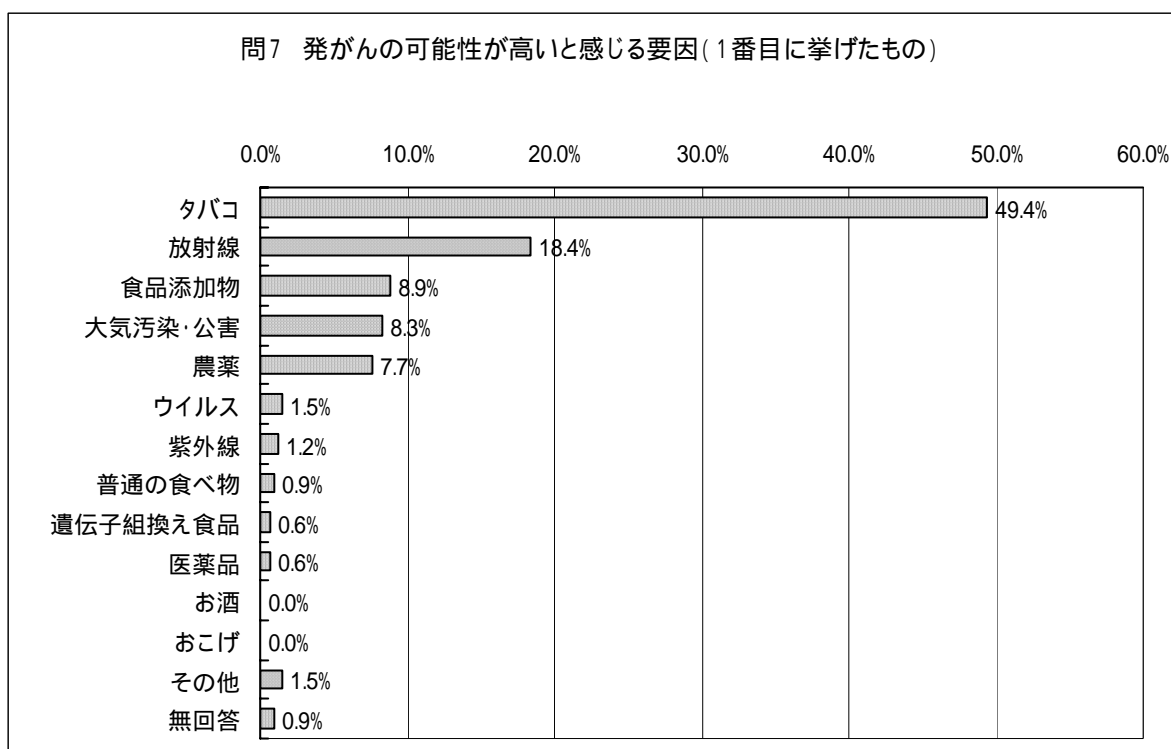
食品関係の「食品添加物」、「農薬」、「遺伝子組換え食品」について年齢別にみると、「遺伝子組換え食品」では年齢別の選択比率に大きな差はないものの、「食品添加物」、「農薬」では年齢が高いほど選択比率が高くなる傾向がみられる。60歳以上では、「タバコ」と同様に、「食品添加物」、「農薬」について発がんの可能性が高いと感じている者が多い。



7 参考

問7 問6において選択した、発がんの可能性が高いとあなたが感じる要因について、その可能性が高いと感じる順番をつけてください（高いと感じる順に3つ以内の選択）。

問6において選択した、発がんの可能性が高いと感じる要因のうち、最も発がんの可能性が高いと感じる要因には、49.4%とほぼ半数の者が「タバコ」を選択している。食品関係では、「食品添加物」、「農薬」をそれぞれ8.9%、7.7%の者が選択している。

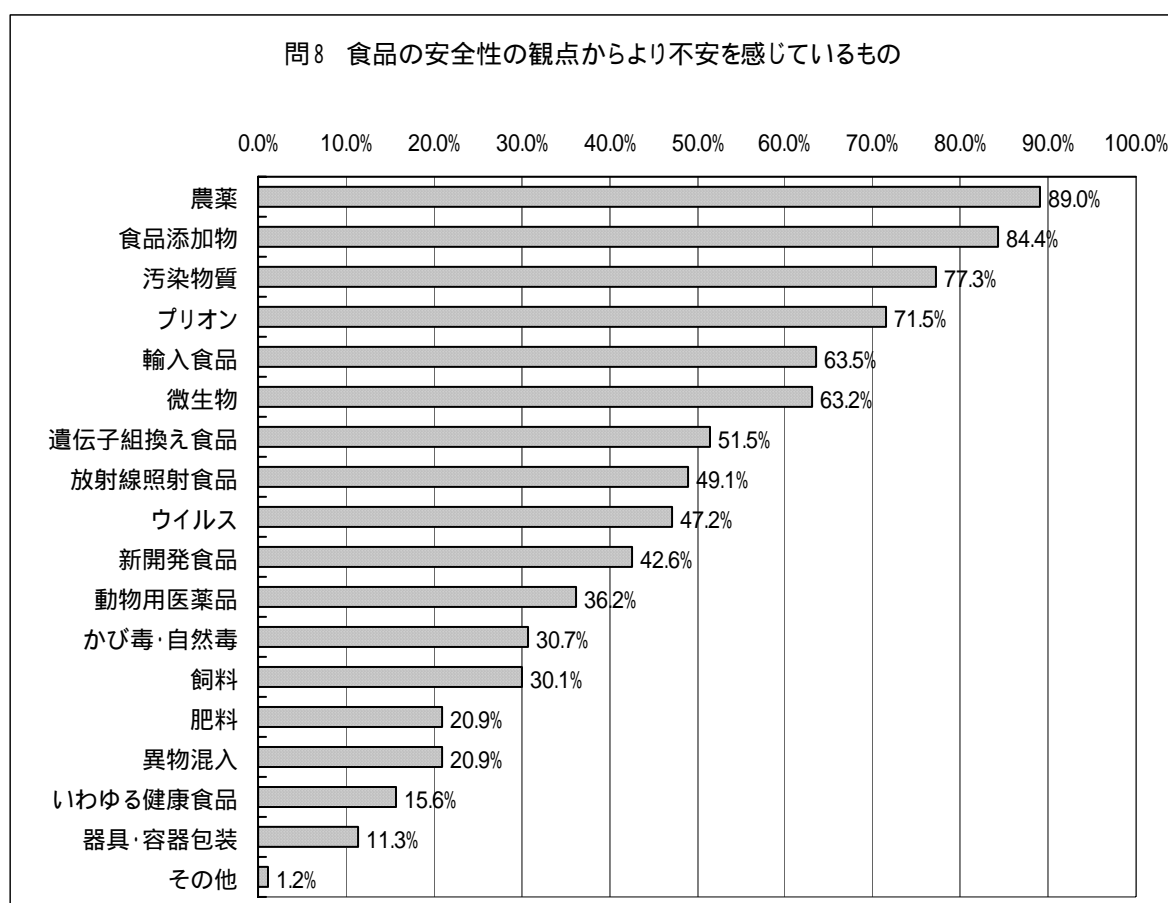


食の安全性に係る危害要因について

8 食品の安全性の観点からより不安を感じているもの

問8 食品の安全性の観点から、あなたがより不安を感じているものは何ですか（いくつでも選択可）。

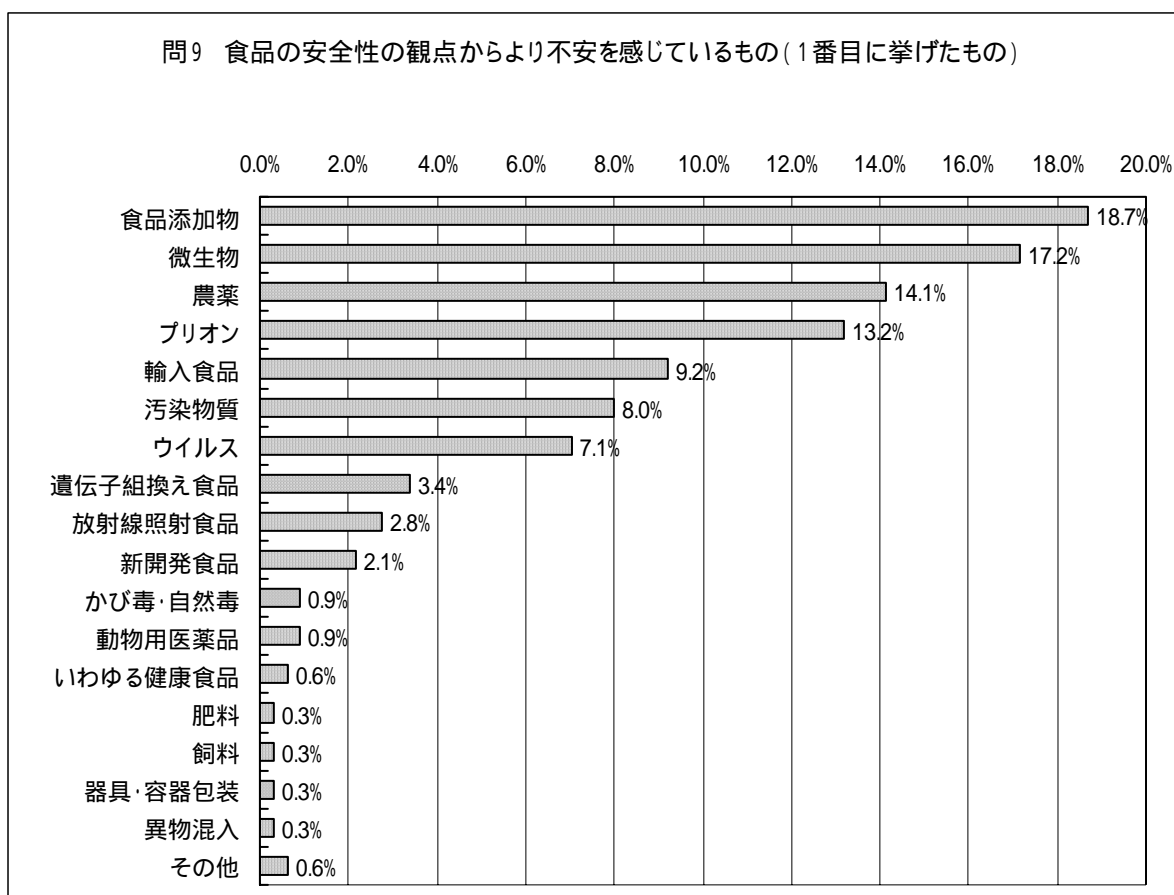
食品の安全性の観点から、8割を超える人が「農薬」、「食品添加物」に不安
食品の安全性の観点から不安を感じているものとして「農薬」を選択する者が89.0%と、約9割にのぼっており、次いで「食品添加物」を選択する者が84.4%と多い。また、7割を超える者が「汚染物質」、「プリオン」、6割を超える者が「輸入食品」、「微生物」に不安を感じている。



9 参考

問9 問8において選択した、食品の安全性の観点から、あなたがより不安を感じているものについて、不安の大きいと感じる順番をつけてください(不安の大きいと感じる順に3つ以内の選択)

問8において選択した、食品の安全性の観点からより不安を感じているもののうち、最も不安を大きく感じるものについてみると、18.7%の者が「食品添加物」を選択している。次いで「微生物」が17.2%、「農薬」が14.1%、「プリオン」が13.2%と選択比率の上位を占めている。



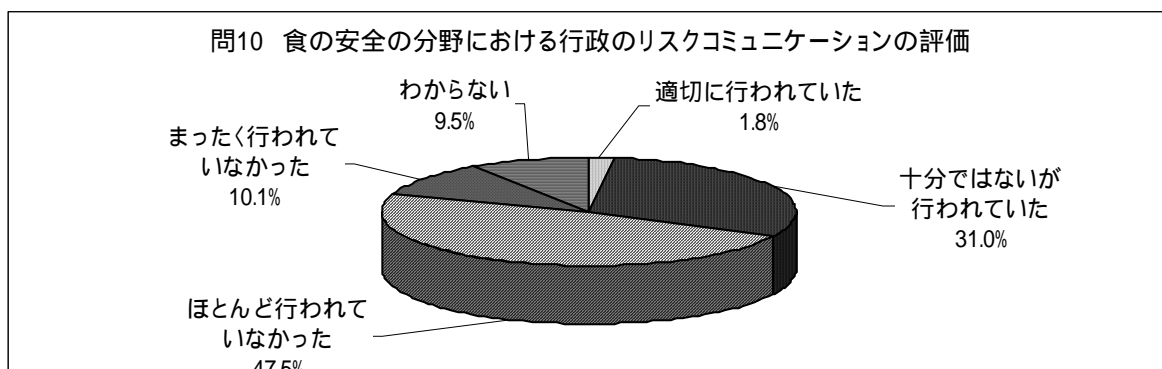
リスクコミュニケーションについて

10 食の安全の分野における行政のリスクコミュニケーションの評価

問 10 食の安全の分野において、これまでに行政が行ってきたリスクコミュニケーションについて、あなたはどのように評価していますか（1つ選択）。

食の安全の分野におけるこれまでの行政のリスクコミュニケーションに対して、6割弱の人が行われていなかったと認識

食の安全の分野におけるこれまでの行政のリスクコミュニケーションに対し、「ほとんど行われていなかった」と回答する者が47.5%、「まったく行われていなかった」と回答する者が10.1%となっており、両者をあわせると6割弱の者が厳しい評価を与えている。一方、「適切に行われていた」と回答するものは、1.8%にすぎず、「十分ではないが行われていた」と回答する者も31.0%となっている。



11 リスクコミュニケーションが適切に行われていなかった事例と理由

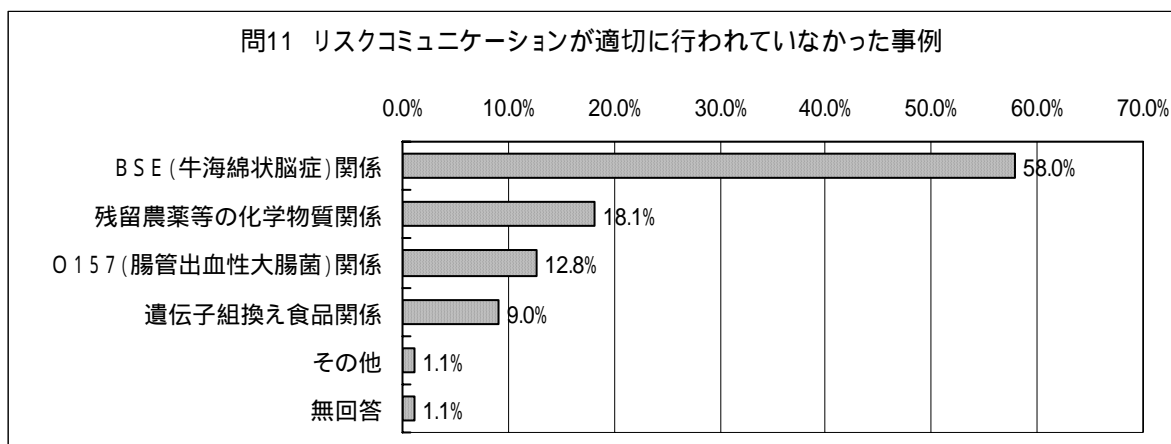
問 11 【問 10 で「ほとんど行われていなかった」または「まったく行われていなかった」を選択した者のみ回答（回答対象者数 = 188 人）】

食の安全の分野で、リスクコミュニケーションが適切に行われていなかったと思われる事例を選び（1つ選択）その理由として最も近いものを選んでください（1つ選択）。

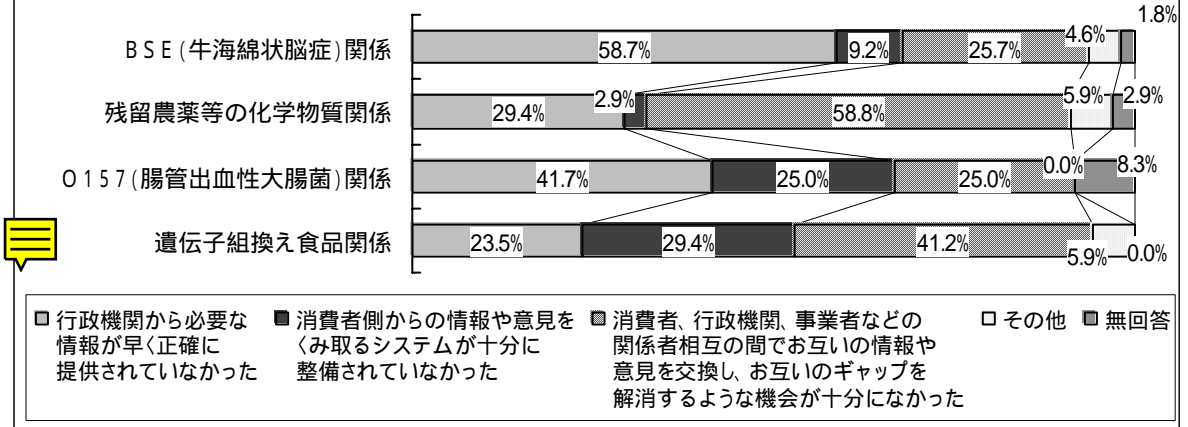
適切に行われていなかった事例としては、必要な情報が早く正確に提供されなかったとして、BSE 関係を指摘

食の安全の分野でリスクコミュニケーションが適切に行われていなかった事例としては、「BSE（牛海綿状脳症）関係」を 58.0%の者が回答し、最も多い。このほかは、「残留農薬等の化学物質関係」が 18.1%、「O157（腸管出血性大腸菌）関係」が 12.8%、「遺伝子組換え食品関係」が 9.0%となっている。

また、事例別に適切に行われていなかった理由をみると、『BSE（牛海綿状脳症）関係』と『O157（腸管出血性大腸菌）関係』では、「行政機関から必要な情報が早く正確に提供されていなかった」と回答する者の比率が他の理由を回答する者の比率より高く、また、『残留農薬等の化学物質関係』と『遺伝子組換え食品関係』では「消費者、行政機関、事業者などの関係者相互の間でお互いの情報や意見を交換し、お互いのギャップを解消するような機会が十分になかった」と回答する者の比率が他の理由を回答する者の比率より高くなっている。



問11 リスクコミュニケーションが適切に行われていなかった理由



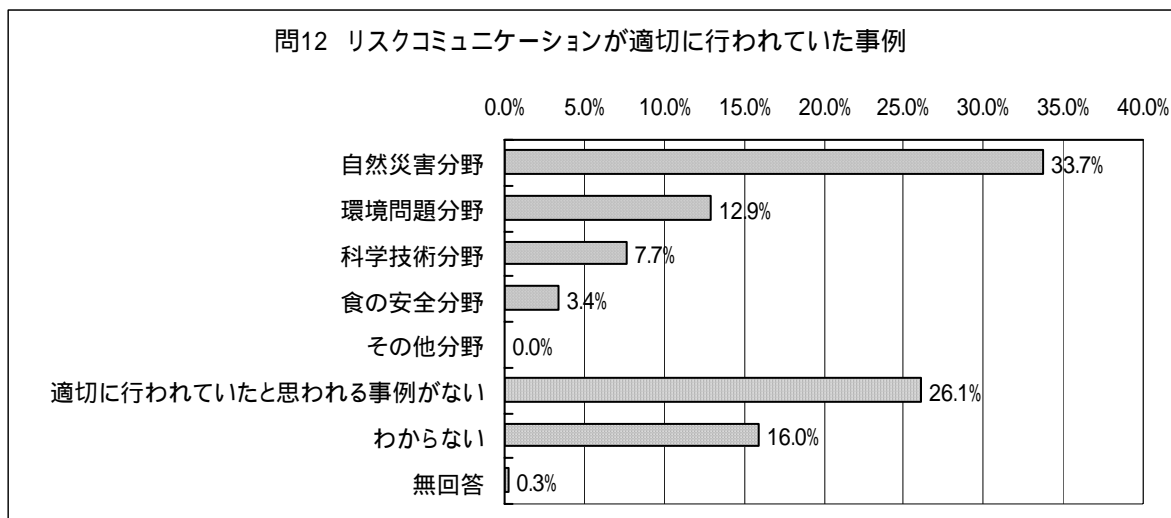
12 リスクコミュニケーションが適切に行われていた事例と理由

問12 食の安全の分野のほか、自然災害（地震、台風など）、環境問題（地球温暖化など）、科学技術（原子力など）などの分野も含めて、行政が行ってきたリスクコミュニケーションについて、適切に行われていたと思われる事例を選び（1つ選択）、その理由として最も近いものを選んでください（1つ選択）。

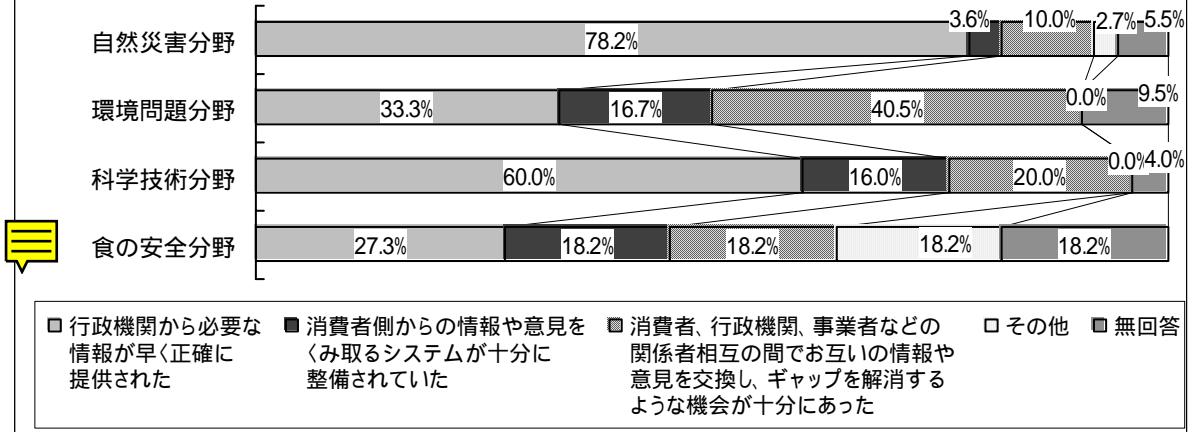
3割強の人は、「自然災害分野」でのリスクコミュニケーションは、必要な情報が早く正確に提供されたなどとして適切と評価

行政が行ってきたリスクコミュニケーションに対して、全体の約4分の1にあたる26.1%が「適切に行われていたと思われる事例がない」と回答している中で、適切に行われていた事例として33.7%の者が、「自然災害分野」を回答として挙げている。次いで、12.9%の者が「環境問題分野」を挙げている。

また、適切に行われていた理由をみると、『自然災害分野』では「行政機関から必要な情報が早く正確に提供された」と回答する者が8割弱占めている。一方、『環境問題分野』では「消費者、行政機関、事業者などの関係者相互の間でお互いの情報や意見を交換し、ギャップを解消するような機会が十分にあった」と回答する者が4割と多い。



問12 リスクコミュニケーションが適切に行われていた理由



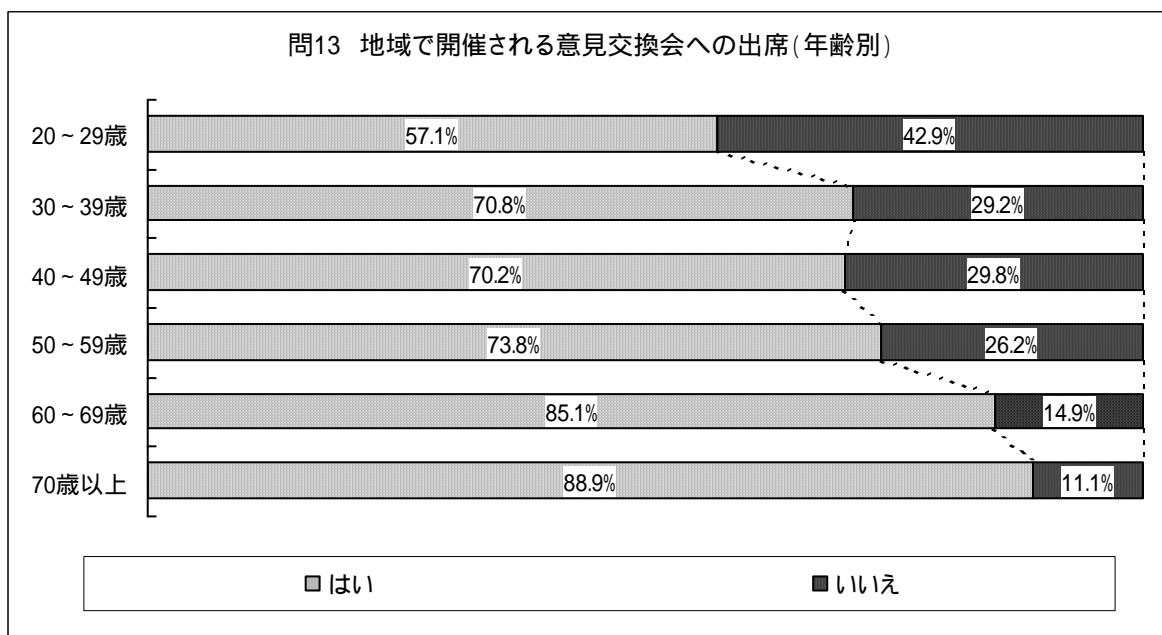
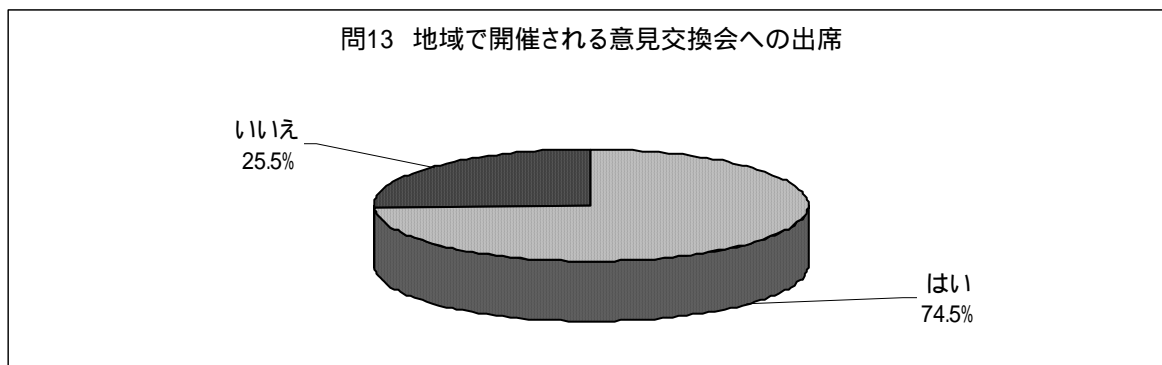
13 地域で開催される意見交換会への出席

問 13 あなたの地域で、食の安全について消費者、食品関連業者、行政機関などが一同に会する意見交換会が開催された場合、あなたは出席しますか（1つ選択）

約4分の3の人が地域での食の安全に関する意見交換会に出席を希望

地域で食の安全に関する意見交換会が開催された場合、「出席する」と回答する者は74.5%となっている。

年齢別にみると、年齢が高くなるほど意見交換会への出席意向が高くなる傾向がみられる。

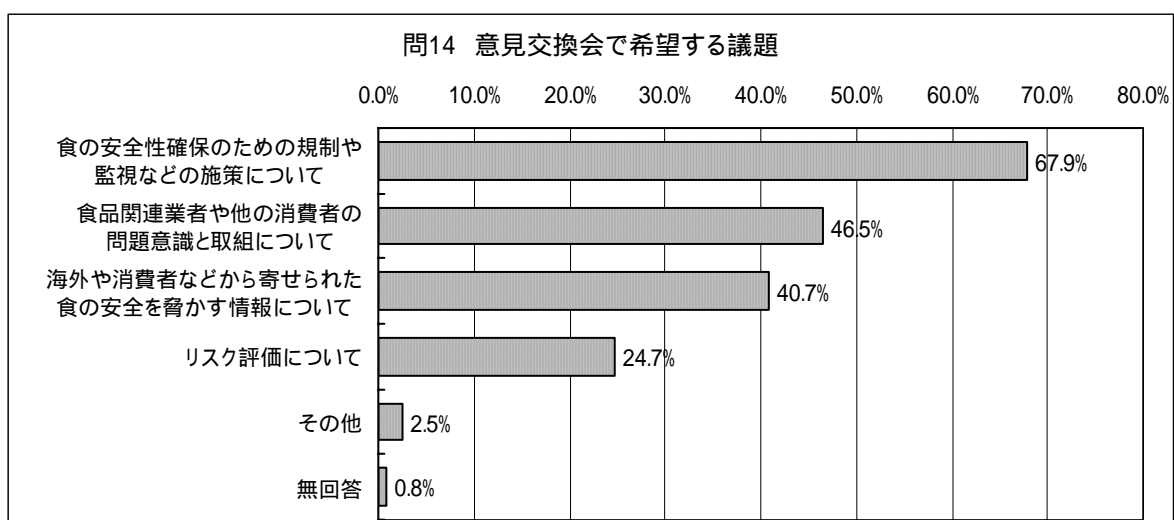


14 意見交換会で希望する議題

問 14 【問 13 において「はい」を選択した者のみ回答（回答対象者数 = 243 人）】

意見交換会で希望する議題は何ですか（2 つ以内の選択）。

意見交換会では「食の安全性確保のための規制や監視などの施策について」に高い関心
食の安全に関する意見交換会において希望する議題については「食の安全性確保のための
規制や監視などの施策について」を選択する者が 67.9%、「食品関連業者や他の消費者の問
題意識と取組について」が 46.5%、「海外や消費者などから寄せられた食の安全を脅かす情
報について」が 40.7%、「リスク評価について」が 24.7%となっている。



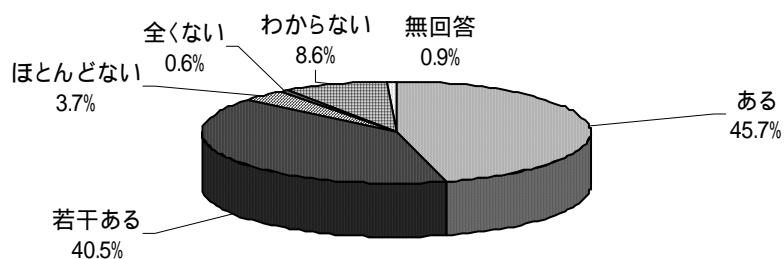
15 消費者と行政関係者、科学者との間での食品の安全性に関する認識のギャップ

問 15 食品の安全性に対する受けとめ方について、消費者と行政関係者、科学者との間で、様々なギャップがあることが指摘されています。あなたはこうしたギャップをどの程度感じたことがありますか（1つ選択）。

食品の安全性に関して、消費者と行政関係者、科学者との間での認識にギャップを若干でも感じたことがある人が8割強存在

食品の安全性に対する受けとめ方について、消費者と行政関係者、科学者との間でギャップを感じたことが「ある」と回答する者が45.7%もあり、「若干ある」と回答する者もあわせると、全体の8割以上の者が何らかのギャップを感じている。

問15 消費者と行政関係者、科学者との間での食品の安全性に関する認識のギャップ



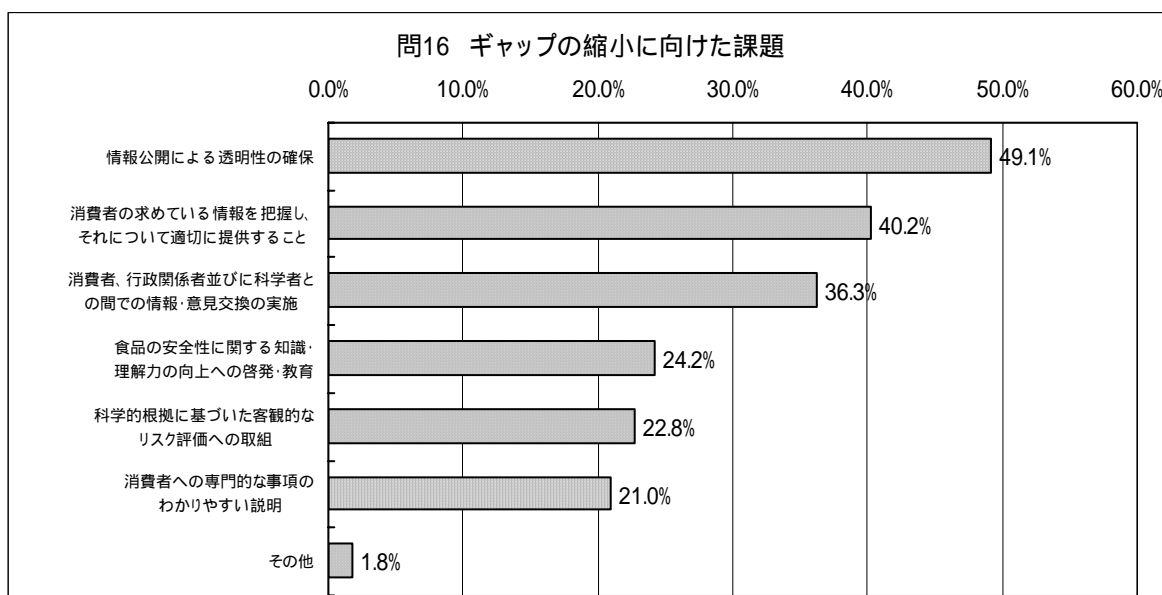
16 認識ギャップの縮小に向けた課題

問 16 【問 15 において「ある」または「若干ある」を選択した者のみ回答（回答対象者数 = 281 人）】
どうすればこのギャップが縮小すると思いますか（2 つ以内の選択）

認識ギャップの縮小には、約半数の人が「情報公開による透明性の確保」などが必要と認識

食品の安全性に関する、消費者と行政関係者、科学者との間での認識のギャップを縮小するための方法として、「情報公開による透明性の確保」と回答する者が 49.1% と約半数を占めており、「消費者の求めている情報を把握し、それについて適切に提供すること」が 40.2%、「消費者、行政関係者並びに科学者との間での情報・意見交換の実施」が 36.3% となっている。

また、その他に、「知識レベルの歩みよりが最も重要。その間のコーディネーターとしての役割が行政関係者に求められている」との意見もあった。

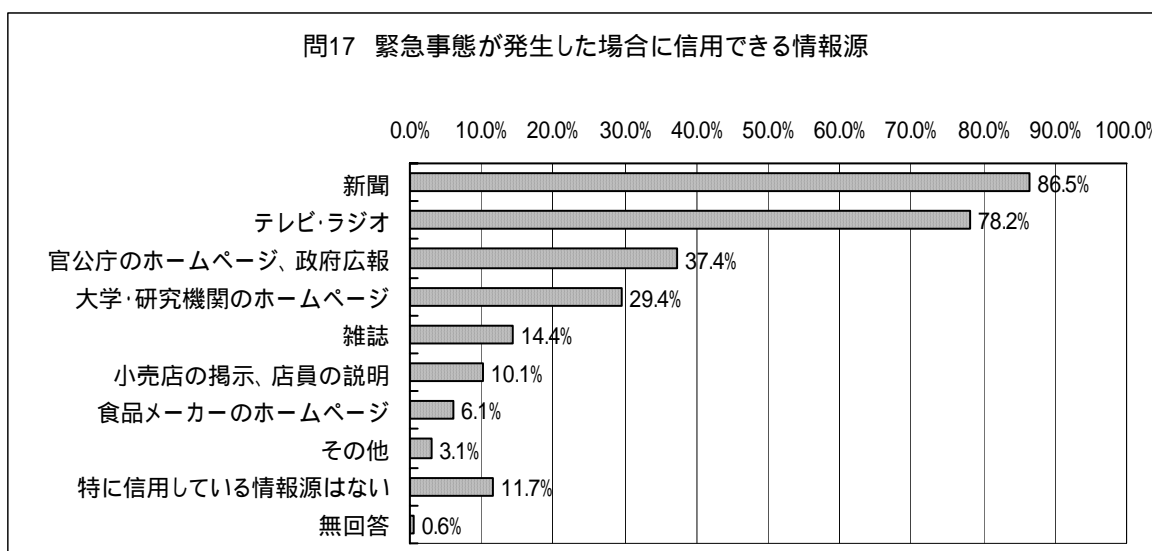


食の安全性に係る緊急の事態について

17 緊急事態が発生した場合に信用できる情報源

問 17 緊急の事態が発生した場合において、あなたが最も信用できると思う情報源は何ですか（信用できる順に3つ以内の選択）。

緊急事態の発生時に信用できると思う情報源として、「新聞」、「テレビ・ラジオ」を選択
緊急の事態が発生した場合に信用できると思う情報源として「新聞」を選択する者が86.5%と、全体の8割以上を占めており、次いで「テレビ・ラジオ」が78.2%と8割弱で続いている。さらに、「官公庁のホームページ、政府広報」、「大学・研究機関のホームページ」が続き、それぞれ37.4%、29.4%となっている。他方、「特に信用している情報源はない」を選択する者も11.7%となっている。



18 緊急事態の発生時の情報の問合せ先

問 18 緊急の事態が発生し、それについての情報が知りたい場合、あなたはどこに問い合わせますか（問い合わせたいと思う順に3つ以内の選択）

緊急事態の発生時の情報の問合せ先は、「保健所」が多く、次いで「都道府県の消費生活センター」、「国の行政機関」

緊急事態発生時の情報の問い合わせ先として、「保健所」を選択する者は77.6%と、最も高い。次いで「都道府県等の消費生活センター」が66.9%、「国の行政機関」が57.4%、「消費者団体」が28.5%、「食品メーカー」が20.2%の順になっている。

